

大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

大分市長 足立 信也 殿

申請者 〒
住所
氏名
電話番号
生年月日 T・S・H 年 月 日（満 歳）

大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金の交付を受けたいので、大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付要綱第6条の規定により、誓約事項に誓約の上、関係書類を添えて申請します。

なお、資格要件の確認のために、市が住民基本台帳及び市税等の納付状況の情報を閲覧すること並びに警察へ照会することに同意します。

※該当する項目・誓約する項目にチェックしてください。

補助対象経費の額	購入及び設置した機器	
	<input type="checkbox"/> 電話機等	円
	<input type="checkbox"/> 防犯カメラ等	円
設置場所	<input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ <input type="checkbox"/> 申請者住所とは別の場所 ()	
世帯状況	<input type="checkbox"/> 満60歳以上の者のみで構成される世帯 <input type="checkbox"/> 満60歳以上の者を含む世帯	

代理人 ※窓口に来られた方が代理人の場合のみ記入してください。

住所	〒		
氏名	生年月日		
	電話番号		

【受付場所】本庁・明野・鶴崎・大南・植田・大在・坂ノ市・佐賀関・野津原

受付番号

(裏)

誓約事項についてご確認いただき、確認欄に☑をしてください。

	誓約事項欄	確認欄
1	1 次のいずれにも該当する者ではありません。 (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） (2) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者 (3) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者 (4) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者 (5) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者 (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者 2 暴力団又は1の(1)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人等を経営する者ではありません。	<input type="checkbox"/>
2	購入した機器は転売、譲渡等を目的としないことを誓約します。	<input type="checkbox"/>
3	世帯全員の市税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/>
4	補助要件を満たしていないこと又は虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたことが判明した場合、補助金を速やかに返還します。	<input type="checkbox"/>
【以下の事項は、防犯カメラ等を設置する場合】		
5	設置場所は申請者が居住する住宅の敷地内です。	<input type="checkbox"/>
6	【賃貸物件に設置する場合】 機器の設置について、住宅の所有者又は管理者の同意を得ています。	<input type="checkbox"/>
7	撮影範囲は申請者が居住する住宅の敷地内です。やむを得ず敷地外が撮影範囲に入る場合は、その住宅等の所有者、使用者等に事前説明を行い、同意を得ています。	<input type="checkbox"/>
8	近隣住民のプライバシーに配慮し設置しています。映り込む場合は、事前に説明を行い、同意を得ています。	<input type="checkbox"/>
9	防犯カメラにより撮影された画像データを管理するに当たっては、外部に流出することのないよう取扱いには細心の注意を払い、不必要な複製や加工は行いません。	<input type="checkbox"/>
10	カメラの設置又は運用に関して苦情や問い合わせを受けた場合は、誠実かつ迅速に対応し、近隣住民等との紛争が生じたときは、責任を持って解決に当たります。	<input type="checkbox"/>

上記について誓約します。

氏名 _____